

ジモトで座談会 ～市長と明日のまちを考えよう～ 鎌田地区

1 開催日時・場所

- (1) 日時 令和7年8月26日（火） 午後6時～8時
- (2) 場所 鎌田地区公民館 大会議室

2 テーマ

「新しい町会のカタチ」

- (1) 町会運営改善等の取組みについて
- (2) 転入者との関わり方について
- (3) デジタル化の取組みについて

3 参加者

市長、住民自治局長、地域づくり支援課長、地域づくり支援課課長補佐、意見交換者（鎌田地区町会連合会）6人、一般傍聴者8人、市関係者5人、地区職員4人

4 次第

- (1) 開会
- (2) 市長あいさつ
- (3) 地区代表者あいさつ
- (4) 意見交換
 - ア 町会運営改善等の取組みについて
 - イ 転入者との関わり方について
 - ウ デジタル化の取組みについて
- (5) まとめ
- (6) 閉会

5 意見交換

- (1) 町会運営改善等の取組みについて

【弥生町町会 中村町会長】

弥生町会は、一般的な町会の役割に加えて、団地の自治組織としての機能も果たしており、駐車場の管理や水道ポンプの電気代支払いなど生活に密接に関わる業務も担っているため実質的には町会加入が必須となっている面がある。

しかし、町会が抱える根本的な課題は、住民が町会の必要性を感じなくなったことにある。第一に、町会に入らなくても生活に支障がなくなったこと。広報紙はインターネットで閲覧でき、ごみステーションの場所さえ分かれば日常生活に支障がない。第二に、生活スタイルの多様化により、町会が全ての住民ニーズに対応しきれなくなっていること。



特にコロナ禍以降、人との関わりがなくても生活できると実感する人が増え、町会離れが進んだ。

こうした状況に対応するため、住民の横のつながりを再構築し、町会の役割を再定義する取り組みを進めている。まず「3ゼロ運動」、水害による人的被害ゼロ、特殊詐欺ゼロ、若い世代や高齢者の孤独孤立世帯ゼロを目指して、講演会や勉強会を通じた住民同士の関係強化を図っている。また、高齢者を対象とした電子マネーやマイナポイントの取得支援も行い、世代を超えたつながりの機会を創出している。

町会役員の意識改革も重要で、役員は奉仕者ではなく、住民の代表・担当者であるという考えを共有し、組織のスリム化を進めている。

町会行事も、全体向け行事を見直し、年齢層や目的に応じた個別行事に再編。さらに「近所の怖いおじさん・おばさん」として、他家の子どもであっても叱り、地域で子どもを育てる文化の再構築を目指している。

また、役員の重複就任問題。一人が複数役職を兼任することの問題性を、内部牽制の観点から住民に説明し、役員の分散化を図っている。

町会改革の方向性として目指すところは、従来の常識を覆す「非常識な町会」となること。常識にとらわれず、新しい発想で町会を変革することが必要。また、松本市と町会が共通の問題意識を持つことが重要で、市は「町会加入は任意」という説明だけで終わらせるのではなく、町会の必要性もあわせて発信する姿勢が求められる。

全国の自治体が取り組む子育て支援やインフラ整備だけでは松本市の魅力向上の限界がある。松本市がオンリーワンになるためには、他の市町村にはない新しい町会への変革が不可欠である。

住民を飲料水に例えると、昔は牛乳だけで良かったが、現在はお茶、清涼飲料水、栄養ドリンクなど多様である。しかし行政が用意する「容器」は依然として牛乳瓶のようなもので、町会が無理に詰め込んでいる現状がある。松本市と町会がともにシンプルで風通しの良い組織に変革する必要がある。

変革には「馬鹿者と変わり者と若者」が必要と言われている。町会長や役員が馬鹿者として旗を振るので、市長には変わり者として旗を振ってもらいたい。そうすれば必ず若者がついてくる。地域が活性化し、持続可能な町会として次世代に引き継ぐことができる。町会が最低限機能している今のうちに、持続可能な町会へと変えていければと思っている。

【月見町町会 江島町会長】

月見町会は220世帯で構成され、人口は530名ほど。10世帯程度で隣組を構成し、これまで22組に分かれていたが、組長の高齢化や月見橋工事による転居などにより、現在は19組に再編された。空き地への新築により若い世代の入居が進んでおり町会にとって非常によいこと。町会長と副会長5名が役員を務め、組長が1年交代で町会や公民館活動の主体となって動いている。



コロナ禍により多くのイベントが自粛・中止となり、再開時に従来通りの活動を継続すべきか検討するにあたり、組長の話聞く機会が減ってしまったことから、まずは組長の意見を聞くためのアンケート制度を導入。年2回（8月・3月）実施し、町会活動の負担軽減と効率化を図っている。また、会議では一部の意見に左右されがちであるが、幅広く意見を聞くことができるので、問題を解決する有効な手段となっている。

主な業務改善としては、以前はお盆の時期にロータリーを通行止めにして盆踊り大会を大々的に開催していたが、議論の結果、2年前からPTAと共催で子どもを対象とした夏祭りに変更。ゲームやスイカ割りなど子ども達はもちろん大人にも非常に好評。また、組織運営の改善として、隣組の再編、「女性部」の名称変更（男性も参加可能な組織へ）、町会費集金の年1回化、公園緑地の草取り場所削減（防草シート、未舗装道路の舗装）、公民館清掃を業者に委託などを実施。

このように町会活動の見直しを進める中で、町会として何が残るか、重要な役割は防災、特に初期対応、初期消火や安否確認であるとの結論に至った。これらは他のイベントができなくなっても町会がやらなければ他では代替できない、町会の一つの目的、機能だと思う。

「災害に学ぶ町会運営」に関連して4点ほど。

昨年11月に発生した町内火災では、週末の昼間で多くの人が入宅であったものの消火栓ホースが使用できなかった。消防団員がホース破裂で負傷したこともあり調べたところ、ホースの耐用年数の定めや定期更新する仕組みがなかったことが分かった。この反省から、せっかく設備もあるので定期的な放水訓練と市の補助金を活用した消防ホースの計画的更新を予定している。

次に交通安全対策として、組長アンケートで指摘された交差点・ロータリーの危険性について。笹部町会の大型団地建設により交通量が増加し、以前は農道のように交通量が少なかった道を相当なスピードで走る車が増えたことから、町会の意見をまとめ建設部に要請。現在計画的に改善に取り組んでもらっている。

また内水氾濫対策として、今年7月に発生した月見町北緑地交差点近くの床下浸水について、町内の雨水排水が農業用水路に依存していることが判明。農業用水路の容量不足と、取水ゲートの手動操作、人力に頼る仕組みの限界が明らかになった。鎌田地区町会長会議で報告し建設部担当課に相談、その後、地域づくり支援課・建設課・維持課・地域づくりセンター長による現地視察が行われ、水利組合との連携により、農業用水を遮断するゲート設置の提案を受けた。これがうまくいけば、関連部門や隣接町会との連携協力体制構築の好例となる見込み。

その他、町内公園緑地の老木の倒木危険について、リスト化して公園緑地課に計画的伐採・植替を要請。既に危険木6本の伐採処理が完了している。

このように様々な取り組みを行っている。今後その他にも町会独自のホームページ開設の検討や、SNSを活用した安否確認システムの活用なども検討していきたい。

【五月町町会 押澤町会長】

五月町町会では深刻な役員のなり手不足、町会維持の困難という課題に直面している。10名の役員構成の中でほとんどの方が10年以上と長期間の役員就任、私自身も14年目を迎えており、この状況の継続は限界に達している。若手への移行、元気

な高齢者や女性の参画促進などの改善策検討を進めているが、具体的な解決策はまだ見つからない。

現状が続く最大の要因は、個人主義の社会状況と「お互い様精神」の限界にある。役員をやる人材は存在するが、実際に引き受けてくれる人がいないのが実情。町会長選出も建前上は立候補制・選挙制だが、実際には選挙が行える状況ではなく、役員選出委員会も機能していない。このような役員不足解決のため、組長と同様に1年の輪番制により公平性を確保するのはどうか、という話も出ている。ただし1年交代制については、1年目で連合会の副会長を歴任した仲間の苦労を目の当たりにした経験もあり、1年任期の弊害も予想される。35地区のうち今井地区では町会長が全員1年交代だと聞いている。実際どのような状況か知りたい。



また、業務改善の取り組みとして、役員の負担軽減のため様々検討している。例えば回覧物仕分け等の外注化の検討や、町会行事の見直し、全体行事を減らして有志やクラブ活動の支援へシフト、また五月町では運動会を廃止し、2年前から「五月フェスティバル」と称して若手だけで企画運営し、町会役員はノータッチで実施。結果的に盛況となった。このように、役員の負担を軽減する努力は十分にやっている。

先日、全国放送で町会の在り方、町会脱退希望者の増加、脱退後のごみステーション利用問題などについて報道された。全国的に同じ課題を抱えていると改めて感じた。また、かなり前に松本市でも町会長職の業者委託という話が出たことがあり、馬鹿なことをした覚えがあるが、今思うと、それもありだと考えられる。課題の抽出や方向性の調査検討は我々でもできるが、実際に実行に移すのは非常に難しい。何らかの改革を行えば必ず副作用が生じるため、住民の理解と賛同を得る方法が重要な課題となっている。

今回アンケート調査を行うとのことだが、平成27年にも同様のアンケート調査が実施された。多分、結果はほぼ同じになると予想され、ということは年間実質的な進歩がなかったということになる。地域づくり支援課の基本方針、目指すところは適切だが、そこから先どのように具体化していくかというところをお願いしたい。まさに地域づくり支援課の出番だと感じる。

新たな方向性を目指していただけるようお願いしたい。

【市長】

三人の町会長の皆様から、町会運営や地域の課題について多角的なご意見をいただいた。中でも印象深かったのは、中村町会長の「任意加入という説明で終わらせてはいけない」という言葉。住民自治組織の再構築を掲げている今、町会の任意加入を単なる制度上の位置づけとして捉えるのではなく、なぜ任意加入なのか、今の時代に合った、松本市に必要な、任意加入の形とは何かを深く考え、市民に正しく伝える必要がある。町会とは何か、どのような役割を担うのかを問い直すことが、これからの町会を持続可能なものにしていくための出発点になると感じた。

町会制度の見直しや改革を進めるにあたり、任意加入の意義を市役所内でも議論し、市民に対しても丁寧に説明していかなければと思う。町会活動が昭和の時代の慣習に

基づいているだけでは、現代の多様な生活様式や価値観には対応できない。町会の新たな役割を模索し、住民が納得し参加できるような仕組みづくりが求められている。

中村町会長からは、町会役員と住民双方の意識改革の必要性について、全体行事を見直し、参加しやすい個別の形に変えていくという提案があった。これは多様な暮らしを尊重する町会のあり方として、私たちの目指す方向性と一致しており、参考にすべき取り組みだと思う。

江島町会長は、防災対応など地域に根ざした活動こそが最後に残る部分、町会の本質であるとお話いただいた。具体的な災害リスクに対応したアプローチによって、住民に町会の必要性を実感してもらうことが、住民の自主的な参加を促すうえで非常に有効な方法だと感じた。

押澤町会長からは、世代交代や女性参画の重要性が指摘される一方、地域の助け合い精神にも限界があることが語られた。業務全般の町会運営改善についてはやらなければいけないことを網羅的に指摘していただいた。資金的な援助が必要だとすれば、そうしたことも庁内で方針決定していくことが必要な段階に至っているが、まだそれができてない。ご指摘・宿題をいただいたと思っている。その中で1年輪番制という仕組みを導入していけるかどうかという話があったので、それについて担当課長から説明する。



【地域づくり支援課長】

今井地区は、町会が比較的小規模であること、農業を中心とした顔の見える関係性があることから、1年輪番制がある程度機能していることがわかった。次の町会長が年齢順で自然に決まっていく文化や、役員の経験を積みながら支え合う体制が築かれており、次の担い手を選ぶ苦勞が少ない点がメリットとして挙げられた。一方で、任期の短さゆえに継続的な課題対応が難しく、防災や空き家対策などが進まないという課題も存在する。また、小規模ゆえに町会長が何度も巡ってくるという負担もあるとのこと。

【市長】

このように、町会制度の改善においては、活動の見直し、白紙化やスリム化などと、役員の担い手の裾野拡大は表裏一体の関係にある。若い世代や新しい住民の中には、自分たちで新たな地域活動を担いたいという意欲を持つ方もいる。そうした方々が参加しやすくなるよう、従来の慣習にとらわれない柔軟な対応が求められていると思う。

また、町会の規模によって直面する課題が異なるため、大規模・小規模それぞれに即した支援と課題分析が必要。市としては、それぞれの実情に応じて、情報や意識の共有を図りながら、支援体制の在り方を考えなければならないと思う。

(2) 転入者との関わり方について

【両島町会 鎌倉町会長】

両島町会の町会長として5年目、この両島に40年住んでおり、その間に結婚、子育て、そして両親の看取りを経験した。両親の葬儀の際、早起き野球の仲間ほぼ全員が駆けつけてくれた経験から、地域の温かさや恩に報いたいと思い役員を引き受けることにした。



教員として長く勤務していた経験から、「言葉で伝えること」の大切さを感じており、町会長2年目から「ゴリクマくんだより」を発行。町の魅力、人の温かさを文章で伝え続けている。写真は一切掲載せず、文字のみで発信するスタイル。読まれるかどうかにかかわらず、継続することで少しずつ町の空気が変わっていくことを目指している。

活動の原点として、東日本大震災後に岩手県山田町で1週間の復興ボランティアに参加した経験がある。瓦礫の中で地元住民と共に作業し、目の前で友人を失った話や、老人施設が津波で流された実情を聞いた。地域の助け合いの大切さ、「向こう三軒両隣」の精神の重要性を痛感した。普段から助け合える関係性の必要性を強く感じ、現在の町会運営にもその教訓を活かしている。

両島町会は現在540世帯、人口は1,500人を超える。30代の若い世帯が多く、70歳以上は15～20%。新たに転入した住民はほぼ町会に加入しており、2～3年以内に役員を担ってくれるケースも多い。昔から住んでいる住民の中には、町会を離れようとする動きもあるが、若い世代が役割を前向きに担うことで、地域の支え手が増えている。実際に、町会が実施する行事の参加状況にも変化が出てきた。一斉清掃の際は、参加者が380～400人、参加率にして70～85%。ボランティア募集にも反応があり、高齢者宅の庭木手入れや一斉清掃前の準備作業にも多くの参加があった。住民の意識が変わってきていると実感している。

また、市の施設についても、受益者負担を基本としながら、必要な点は行政に要望するという方針で取り組んでいる。例えば、自ら乗用草刈り機を購入したある住民が、毎週土曜日早朝に市のグラウンドの草刈りを続けている。少年野球関係者や保護者も土手の整備に協力するなど、地域の自主的な動きが広がっている。「できることは自分たちで」「できないことは市に頼む」という役割分担が定着しつつある。

伝統行事についても、若い親世代やPTAが強い関心を持ち、三九郎などの行事も「都会出身で見たことがないからやりたい」と声が上がり、実現に至った例もある。コロナ禍でも地域の力で実施する工夫がされてきた。地域の空気は少しずつ確実に変わっており、「人の役に立ちたい」「誰かのために動きたい」といった思いを持つ住民が増えていることが、町会の力になっている。

今後も「持ちつ持たれつ」の精神で、市や住民同士が互いに助け合い、迷惑を気にしないで支え合える地域を目指し、今後も活動を継続していきたい。

【市長】

若い世代の転入者などが町会行事に積極的に参加する良いサイクルになっていると感じる。若者の、人の役に立ちたいという思いは、実は私たちのような世代よりも強く持っていると感じている。世代間でお互い一歩前に踏み出せない、もどかしい状況や壁を「ゴリクマくんだより」は崩す役割を果たしている。

町会の本質は「いざという時に助け合える関係づくり」であり、任意加入であっても、ぜひ入りましょうと加入を呼びかけたい。

一点、写真を使わず文字だけにしているのは、どのような意図や願いがあるか。

【両島町会 鎌倉町会長】

写真を使うとそこに目が行ってしまい、言葉の裏側にあるものを読み取ってもらえなくなるため。写真は別の係の方から報告を出している。

また一斉清掃の不足金からごみ袋を購入して出席者に配布し、欠席者からもこのように協力があったということを伝えている。

【市長】

鎌倉さんでなければ書けない気づきの文章だからこそ目がいく。定型的な文章や写真だけでは人に伝わらないものだと感じた。今日いろいろお話しいただいた背後には、難しい問題や課題も抱えておられるかと思うが、少なくともこの両島町会のように、若い転入者が積極的に参加している前向きな事例を、我々がもっと勉強して把握し、伝えていきたい。少しのきっかけで若者が参加する可能性が広がっていることを認識すべきであり、鎌倉さんたちの取り組みを、住民自治組織の在り方や見直しの議論の中で紹介し、若者が参加したくなるような機運づくりにつなげたい。

ごみ袋の配布については、お徳感というかインセンティブ、そのような工夫は非常にいいヒントになる。

(3) デジタル化の取り組みについて

【高宮町会 五十嵐町会長】

高宮町会は、鎌田地区で最大規模の町会で、若い单身者も多く人口ベースでの町会加入率は約55%となっている。法人会員は約80社で、町会費の約20%を法人からの会費で賄っている。近年は新築住宅やマンションが増加し、子育て世帯が増えている。これを受け、町会活動の見直しが必要と考えている。たとえば夏休み中に公民館を学習の場として開放してほしいと依頼があったが、町会役員の常駐は難しい。保護者が適任者を探すなどして管理してくれれば、そこに少し謝礼を出すなど検討している。また、住宅の増加に伴い交通の流れが変わり、カーブミラーの設置場所や防犯灯新設の必要性も出てきたため、町会としても課題となっている。



町会のデジタル化については、2年前に町会ホームページを開設。町会の人が町会の情報をいつでも見られるようにしたいという目的で始めた。Google ドライブを活用し、行事予定、回覧内容、清掃当番表、役員向けのダウンロード用資料、例えば町会加入に必要な資料などを掲載、月1回更新している。鎌田地区のお役立ちリンク、広報まつもと、公民館報、ゴミ収集日程やハザードマップなどのリンクも掲載。回覧内容をオンラインで確認できるなど、便利という声もあるが、更新は一人の役員が担当しており負担が大きい。

デジタル化の目的は、①役員業務の軽減、②災害時の安否確認や情報伝達、③行事の感想や意見集約などのコミュニケーションの場になることで、町会を身近に感じてもらうこと、の3点。

現時点での課題は、①紙の回覧板も利用するので手間は減らない、②デジタル機器で安否確認をしたいがやり方がわからない③町会費を口座振り込みにしたいが方法がわからない、④Wi-Fi の活用方法が不明、の4点。

定期的にデジタル化の講習会などの実施や運用費用の金銭的な支援を要望したい。

【市長】

町会ごとにやり方は違うが、ホームページによる情報発信への移行が進んでいることを実感した。本来軽減されるべき役員や住民の負担が、紙との併用によりかえって増えるというジレンマもある。今後何とか移行期間を短くし、年配の方も誰もが簡単に使える環境を整える必要がある。町会役員の世代交代とか、働く世代が参加できる町会にしていくためには、インターネットによる情報共有・意見交換の体制が不可欠であり、行政も庁内各部署が連携と支援を強化すべきだと思った。

広報まつもとなどでも紹介しているが、デジタル化が進んでいる和田の西原町会の取組み事例について説明する。

【地域づくり支援課 地域支援担当】

西原町会では若い役員が中心となり、自治ナビアプリを活用したデジタル化に積極的に取り組んでおり、情報発信や安否確認の効率化が図られている。例えば安否確認は、回覧板を見たか、見ていないかでチェックすることができ、見てない方のところへ組長さんが様子を見に行くなど、仕組みができています。ただし、利用料が町会収入の2%を占めるため、総会での理解を得て実施している。

今後の課題は若い役員の発掘とその継続であり、他の町会では若手不足から導入が難しい状況もある。町会費の電子決済も含め、地域支援担当として適切なアプリの案内や選定を支援していきたい。

【市長】

インターネットやスマホの活用は世代間で大きな差があり、若い世代にとっては当たり前にできることが高齢者には難しい場合が多い。町会のデジタル化を進めるには、若者の参加が最も効果的であり、彼らのアイデアや技術を活かすことが近道だと感じている。財政的支援だけでなく、例えば研修や講習会は若い世代が講師となるなど、若者が関わりやすい環境づくりを行政として進めていきたいと考えている。

6 まとめ

【市長】

新しい町会のカタチ」をテーマに、これまで他地区でも町会について議論してきたが、その中でも特に前向きに取り組んでいただいていると感じた。建設的な議論ができ、行政の関わりを変えなければいけないという指摘や課題についても示唆をいただいた。

若い世代や転入者の存在が地域の希望となっており、他地域への展開も視野に入れたい。

中村さんの言葉にあった「変わり者になれ」という変わり者として、従来の枠にとらわれず、行政が調整役・伴走者として支え、令和時代の町会の在り方を年度内に共有できるよう取り組む。任意加入という説明で終わらせない、自覚を持って進めていきたい。



【鎌田地区町会連合会 山崎会長】

町会長の発表に対し、市長が真剣に受け止め、テーマごとに的確なコメントをいただいた。意図が伝わったと実感し感謝している。

町会長2年目、連合町会長1年目として、連合会の行事や常任理事会の会合にできる限り参加してきた。自ら体験することで初めて必要・不要の判断ができると考え、忙しい中でも積極的に取り組んでいる。町会には、参加せずに外から批判する声もあるが、まずは参加して良さを知ってもらえるよう努力を重ねたい。そうした積み重ねが地域の明るい未来につながると信じている。

また、市との関係においても、自分たちがやるべきことはやった上で、困難なこと、助けて欲しいことは市に支援をお願いするという姿勢で臨みたい。今回の会議を通じて、各町会の課題や取り組みが共有され、今後の活動の参考になれば幸いである。引き続きご協力をお願いしたい。

